

おおむた 市議会だより

第183号

平成24年度 第3回定例会

平成25年(2013年)2月1日発行

インターネット 議会中継配信中

大牟田市議会

検索

<http://www.city.omuta.lg.jp/shigikai/>

【主な記事】

- 貴重な意見をありがとうございました/ぎかいのわだい(2・3ページ)
- 議会研修会～有明海東部地区農地海岸保全事業/トピックス(11ページ)
- 大牟田を知れば日本がわかる/おおむた自慢(12ページ)



新成人 はばたく ～第65回成人式 (1月13日 大牟田文化会館)

も
く
じ

■ぎかいのわだい	2	■代表質問	8
貴重な意見をありがとうございました～第2回議会報告会、さらなる議会改革に向けて～予算特別委員会のあり方も検討		代表質問(4人)	
■委員会レポート ほか	4	■一般質問 ほか	10
総務委員会、教育厚生委員会、都市環境経済委員会、議会改革特別委員会、議会日誌、他議会からの行政視察		一般質問(5人)、トピックス「議会研修会～有明海東部地区農地海岸保全事業」歓迎議長室、インフォメーション	
■本会議運営のあらまし ほか	6	■連載 おおむた自慢 ほか	12
本会議運営のあらまし、発言者通告一覧、議案等の審議結果		おおむた自慢「大牟田を知れば日本がわかる」編集後記	



第2回 議会報告会

貴重な意見をありがとう

市議会が地域に出向き、議会活動を報告し、市民の皆さんからの意見をお聞きする議会報告会を、平成24年8月に市内8カ所で行い、延べ181名の参加がありました。

今回で2回目となる議会報告会では、昨年度の第1回報告会で市民の皆さんからいただいた意見等への対応結果などを報告し、その後、皆さんからは、その報告についての意見や新たな意見・要望などをたくさんいただきました。

いただいた意見・要望は、下記の4通りに集約しました。

■寄せられた意見を生かしていきます

分類①、② 市行政に関する発言について

分類①の意見・要望等では、昨年度同様、世界遺産登録推進事業に関する意見・要望が多く寄せられました。

昨年度は、市議会として「世界遺産登録推進関連事業に関する決議」を可決し、その決議に対して市長からは、

1. 全体像については、近代化産業遺産を活用したまちづくりプランを策定し、ビジョンを示す。
2. 予算については、国・県等の補助財源を効果的に活用し、少しでも一般財源の負担がないよう取り組む。
3. 市民周知については、本市主催による地区公民館での説明会を全地区公民館で開催する。

という回答を得て、春と秋には行政による説明会が開催されたところです。

今後も、総務委員会や本会議等の質疑・質問の場などを通して確認することとしており、今回の意見・要望等についても、同じようにしっかりと取り組んでいきます。

また分類①とした光ケーブル回線と小規模特認校制度

手鎌地区公民館での議会報告会
(8月28日)



議会報告会での意見・要望の概要

分類① 市行政に関する発言

関係する委員会で継続的に検討を行います。検討後は、市当局につなぐか、または委員会として市長等へ要望及び提案を行い、市当局から回答を求めます。

- ・世界遺産登録推進事業に関係すること
- ・光ケーブル回線に関係すること
- ・小規模特認校制度に関係すること

分類② 市行政に関する発言

意見の趣旨を議会として情報共有し、市当局につなぎます。

- ・介護保険制度に関係すること
- ・東日本大震災に伴う災害廃棄物に関係すること
- ・中心市街地に関係すること
- ・世界遺産登録推進事業に関係すること
- ・新大牟田駅に関係すること
- ・学校に関係すること
- ・学校給食に関係すること
- ・道路環境に関係すること

- ・交通事情に関係すること
- ・地域コミュニティーに関係すること
- ・その他

分類③ 議会に関する発言

関係する委員会で継続的に検討を行い、議会としての考えをまとめます。

- ・議会報告会に関係すること
- ・議会の運営に関係すること

分類④ 議会に関する発言

意見の趣旨を議会で情報共有し、今後の参考にしています。

- ・議会報告会への叱咤激励の類
- ・行政視察に関係すること
- ・議会だよりに関係すること
- ・東日本大震災のがれきに関係すること
- ・議会・議員の姿勢や取り組みに関係すること
- ・行政の取り組みに対する議会の対応に関係すること
- ・その他



ございました



世界遺産登録推進に関連して、三池港や旧長崎税関などを視察(10月15・19日)



に關係する意見・要望等についても、今後、關係常任委員会でしっかりと論議していきます。

分類②とした、市行政に対する意見・要望等は、市当局に、真摯に受け止めて善処するよう伝えています。さらにこれらは、必要に応じて、特別委員会や常任委員会の場などで取り上げ、議員から直接、市当局に考え方等を尋ねたり、要望として伝えたりすることにしています。



中心市街地に関連して、幅広い世代の利用ができるよう要望があった(仮称)中心市街地にぎわい交流施設の起工式(10月23日)



道路環境に関連して、拡張整備の要望があった宮原坑周辺の市道

分類③、④ 議会に関する発言について

分類③の意見・要望等については、議会改革特別委員会で論議しています。論議の結果は、ホームページ等でもお知らせしていきます。

分類④の意見・要望等については、議員で情報共有し、今後の議会活動の参考にさせていただきます。

■よりよい議会報告会に向けて

今年度の報告会は、各地域でお世話をされている方と開催日・開始時刻を調整して実施しました。参加された皆さんから活発な意見をいただきましたが、若い世代の参加が少ないなどの課題が残りました。

これからもさらに検証・検討を重ね、よりよい議会報告会を目指していきます。

※ 議会報告会で出された意見・要望の詳細については、議会事務局でご覧いただくことができます。また、市議会ホームページでもご覧いただけます。

トップ→市議会→議会報告会→平成24年度議会報告会

さらなる議会改革に向けて

予算特別委員会のあり方も検討

～議会機能の強化と議員の資質向上をめざします～

■決算特別委員会で取りまとめた意見・要望

前号でも紹介しましたように、今年度から決算特別委員会のあり方を見直し、議会の意見・要望が、次年度予算にしっかりと反映されるよう、開催時期を早め、同委員会で出された意見・要望について、議会としての合意形成を図る仕組みをつくりました。そして、昨年9月に行った決算特別委員会で、3項目（食品衛生監視体制の充実、固定資産税の税率^{ていげん}通減、学校施設・設備の改善・充実）を議会の総意としての意見・要望として取りまとめ、市長に提出しました。その回答は、予算特別委員会が行われる第4回定例会（2～3月）の前に市長から考え方が示されることになっています。

■予算特別委員会でも議会意見の合意形成を

今回の予算特別委員会で、議員や会派から新たに出される指摘や意見・要望についても、決算特別委員会同様、特に重要と思われる事項については議会としての合意形成に努め、議会の総意としての意見・要望として市長に改善を求めていくことにしています。



予算特別委員長報告(23年度)

■一步一步進めていきます

議会機能の強化と議員の資質向上をめざして、今年度は決算特別委員会と予算特別委員会のあり方について検討を重ねてきました。この取り組みが、今後、具体的な成果につながってくるまでには、まだいろいろな課題が出てくるかと思いますが、それらを一つ一つ乗り越えながら、二元代表制の一翼を担う議会として、その役割がしっかりと果たせるよう、今後も努めていきます。

●所管：会計課、企画総務部、市民部、消防、議会事務局、監査委員事務局、選挙管理委員会事務局、公平委員会事務局、他の常任委員会に属しない事項

常任委員会で議会改革に取り組む

総務委員会

■委員相互間の論議を実施

本委員会では10月31日の委員会から、委員間討議を始めています。「委員相互間の論議」は議会基本条例にも掲げており、委員会としての合意形成と、政策提言能力の向上を図ることが目的です。具体的には、委員会で行政当局の退室後に、その日に提出された議題について委員のみで意見交換を行い、会派や委員間の相互理解に努めています。これまでに委員間討議を5回行っており、今後も引き続き行っていく予定です。

■1票にかかる経費は・・・

12月6日及び19日の委員会で、昨年の衆議院議員選挙

(12月16日投開票)を行うための予算として、一般会計補正予算4,000万円の増額を11月16日付で専決処分した旨の説明を受け、本会議最終日に全会一致で

承認しました。決算額は25年度9月定例会で示されます。

12月2日現在の有権者は103,717人で、有権者一人当たりの経費(投票所入場券の印刷・郵送料、ポスター掲示等)は、約386円になります。

前回の平成21年8月に実施した同選挙では、予算額4,000万円に対し、決算額は3,487万円でした。



選挙のめいすいくん

大牟田市の子供たちの学力は

●所管：保健福祉部、教育委員会

教育厚生委員会

■平成24年度全国学力・学習状況調査

12月5日の委員会で、平成24年度全国学力・学習状況調査についての報告を受けました。この調査は、教育に関する継続的な検証・改善を目的としており、今年度、本市では全ての小中学校で実施されています。調査対象は、小学6年生と中学3年生で、教科は国語、算数(数学)、理科です。本市の学力層の分布状況は、全体として、小・中学校ともに、AからDの4段階のうち、A層(上位層)が少なく、D層(下位層)がやや多い状況であり、今後、少人数授業を取り入れた習熟度別学習などの指導体制の工夫を行い、児童生徒の実態に応じた学習

の充実を図る必要があるとの報告を受けました。

■市立図書館、三池カルタ・歴史資料館の臨時休館

同日の委員会で、三池カルタ・歴史資料館等複合施設の臨時休館について報告を受けました。休館期間は平成25年1月21日(月)から3月29日(金)までで、空調設備の全面改修と図書貸出しシステムの全面更新が行われます。休館中は、市立図書館と三池カルタ・歴史資料館の利用はできませんが、近接する柳川市、みやま市、荒尾市の図書館は利用が可能です。また、中央地区公民館を除く6地区公民館の図書コーナーは、25年2月末までは通常どおり貸出しが行われます。

●所管：産業経済部、都市整備部、環境部、企業局、農業委員会事務局

土砂災害から人命や財産を守る

都市環境経済委員会

■土砂災害警戒区域等の指定について

12月19日の委員会では、土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律に基づき、土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の指定を行う旨の説明を受けました。これは、土砂災害が発生するおそれのある区域を明らかにして、危険の周知や警戒避難体制の整備、危険な開発行為の制限等を行い、土砂災害から住民の生命を守るため、県知事が土砂災害により被害を受けるおそれのある場所の調査をし、警戒区



域等の指定を行うもので、調査結果や住民説明会、さらには、指定に向けたスケジュール等について質疑が交わされました。

●本市の土砂災害警戒区域(通称：イエローゾーン) …土砂災害のおそれがある区域

急傾斜地の崩壊	土石流	地滑り
251箇所	45箇所	4箇所

●本市の土砂災害特別警戒区域(通称：レッドゾーン) …建物が破壊され、住民に大きな被害が生じるおそれがある区域

急傾斜地の崩壊	土石流	地滑り
234箇所	42箇所	該当なし



●所管:議会改革に関すること

議会基本条例の目的を見失わないために

議会改革特別委員会

議会基本条例に基づく議会改革を検証中

議会基本条例は、平成22年12月に可決、翌年2月から施行されました。同条例の目的は、議会機能を充実・強化して、市民福祉の向上を図ることを基本とした豊かなまちづくりを目指すことにあります。その目的を達するために、議会及び議員の活動原則等をはじめとする議会の基本となる事項を定め、これまで同条例に沿って取り組みを進めてきました。

市議会は、この目的を常に強く意識しながら議会改革に取り組んできましたが、条例施行から2年近くが経過し、本特別委員会では、一度原点に立ち返り、条例に掲げる取り組みの進捗状況を振り返ることにしました。

検証の結果については、今後、市議会ホームページ等で公表していきたいと考えています。

請願者の意見陳述を実施

議会の制度に、陳情と請願があります。

これは、市民の皆さんが国・県・市に対して、意見や要望を書面で提出できる制度で、陳情は関係常任委員会、

請願は本会議での議題として取り扱い、審査・審議を行います。陳情者や請願者は、その趣旨の説明等のために意見陳述を行うことができます。（請願、陳情については、議会だより第181号の3ページをご覧ください。）

12月議会に提出された請願のうち、「国民の権利を支える行政サービスの拡充を求める請願」では、会期中に行われる請願等調整委員会において、請願者より意見陳述がありました。

議員は、提出者からの意見陳述を受けることにより、より深く請願の趣旨を理解することができました。

これから
も、皆さんの生の声を聞かせていただきたいと思います。



議会日誌（10月2日～12月）

月	日	会 議 名
10	17	議会報編集委員会
	18	議会改革特別委員会
	29	教育厚生委員会
	30	各派代表者会
	31	総務委員会
11	7	議会運営委員会
		議会改革特別委員会
	22	議会改革特別委員会 各派代表者会
12	4	各派代表者会
		議会運営委員会
	5	教育厚生委員会
		議会報編集委員会
	6	総務委員会
	7	都市環境経済委員会
	10	第3回定例会本会議（開会）
	14	第3回定例会本会議（質疑質問①） 請願等調整委員会
	17	第3回定例会本会議（質疑質問②）
	18	第3回定例会本会議（質疑質問③） 請願等調整委員会
		総務委員会
	19	教育厚生委員会
		都市環境経済委員会
	21	各派代表者会
		議会運営委員会
		第3回定例会本会議（閉会）
		議会報編集委員会
	26	議会改革特別委員会
	28	各派代表者会

他議会からの行政視察（10月～12月）

月	日	自治体名	視 察 項 目
10	11	山形県米沢市	おおむた健康づくり応援レシビ集「元気になるごはん」の普及啓発による食育・健康づくり
	12	群馬県前橋市	大牟田市災害時等要援護者支援制度
	17	兵庫県尼崎市	地域認知症ケアコミュニティ推進事業
	18	愛知県碧南市	重要港湾としての三池港
		愛知県常滑市	大牟田市立病院の経営形態の変更と経営改善
11	25	秋田県秋田市	大牟田市立病院の地方独立行政法人化への移行
	2	大阪府豊中市	大牟田市議会基本条例、政務調査費の公表
	7	山口県下松市	地域認知症ケアコミュニティ推進事業
	8	山口県宇部市	使用済み小型家電回収モデル事業、地域認知症ケアコミュニティ推進事業
	13	岡山県津山市	次世代エネルギーパーク（メガソーラー発電）事業
	14	岩手県花巻市	大牟田市災害時等要援護者支援制度
	15	愛知県東海市	有料広告掲載事業
	19	佐賀県佐賀市	次世代エネルギーパーク（メガソーラー発電）事業
	22	大阪府高槻市	大牟田市災害時等要援護者支援制度
12		なし	



本会議運営のあらまし

■約2億9,700万円増の一般会計補正予算、市民協働部の事務を定めた条例案等の議案を可決

平成24年度第3回定例会は、12月10日に招集され、12月21日までの12日間の会期で運営しました。

今議会で審議した議案等は、衆議院議員選挙の実施に伴う専決処分1件、新大牟田駅観光プラザ建設地の高架下の点検設備費や御大典記念グラウンドの障害者用トイレの改修費等約2億9,700万円増の補正予算議案1件、市民協働部の新設に伴う事務分掌条例の一部改正等の条例議案26件、指定管理者の指定に関する議案等13件、

諮問1件、監査委員の選任議案1件、請願4件、議会基本条例の一部改正や国民医療と国立病院の充実強化を求める意見書案等の発議16件の合計63件でした。

本会議では、機構改革、小中学校再編計画、子育て支援、RDF発電事業等の諸課題について、各会派の代表質問4名を含む9名の議員が登壇し、市長をはじめ執行部に質問しました。

最終日までに、請願1件と発議2件を除いた議案等を原案どおりそれぞれ承認、可決、同意、棄却すべき旨答申または採択するなどして、本定例会を閉会しました。

平成24年度大牟田市議会第3回定例会 発言者通告一覧

(青い網掛け)は一問一答制により質問、水色の網掛けは再質問からの一問一答制により質問、★は8ページ以降に主な内容を掲載)

①12月14日 平山伸二議員 代表質問(公明党議員団)



■市長の政治姿勢について(1)★機構改革の効果(2)★学校施設の老朽化対策(予防保全型の管理と長寿命化の推進)(3)★リース方式による公共施設へのLED照明の導入(節電と低炭素社会づくり) ■子育て環境の整備(子ども子育て支援関連3法)について ■ESD(持続発展教育)の本市の取り組みについて

②12月14日 高口講治議員 代表質問(日本共産党議員団)



■国政問題と地方政治の役割について(1)★国政に関する市の対応(2)★生活保護行政におけるセーフティネットの強化(3)★国民健康保険制度における市民負担の軽減と国保の適正運用 ■条例議案について(1)事務分掌条例の一部改正における問題点(2)★市営住宅条例の一部改正と指定管理者制度の導入 ■★世界遺産登録事業における市民合意と財政問題について ■★労働者の賃金と権利を守るための公契約条例について ■★小中学校再編計画における市民への説明責任と民主的議論の組織について

③12月14日 塚本二作議員 代表質問(自由民主党議員団)



■市民ニーズに応える来年度予算の編成と持続可能な健全財政の確保について(1)持続可能な健全財政目標の設定(2)事業評価、市民ニーズ等を踏まえた編成の基本方針 ■将来を見据えた定住自立圏構想の積極的な推進について(1)同構想の進捗状況(2)構想実現への課題と今後の行動 ■雇用とにぎわいを創出する三池港一帯の総合開発について(1)★開発の潜在的可能性(余地)(2)★今後の開発の方向・方策と行動 ■市長の政治姿勢について(1)主要事業の進捗状況と課題(2)行財政改革のスピードアップ(3)高齢者、特に独居老人対策強化(4)独自の出生・子育て対策

④12月17日 森田義孝議員 代表質問(社民・民主・護憲クラブ)



■市長の政治姿勢とまちづくりについて(1)★市長3期目1年間の総括と今後のまちづくり(2)★機構改革の目的と今後の行政運営の方向性(3)旧三川坑の保存 ■今後のごみ処理計画とRDF化施設について(1)本市のごみ処理計画(2)大牟田リサイクル発電所の今後の動向(3)★RDF化施設の今後の計画 ■中学校・小学校再編計画について(1)★再編計画の目的と趣旨(2)学校適正規模と適正

配置の考え方(3)今後のスケジュールと保護者などの意見の反映

⑤12月17日 塩塚敏郎議員 一般質問(公明党議員団)



■CSR(企業の社会的責任)活動の取り組みについて(1)★行政の組織運営へのCSRの考え方の活用(2)CSRにおける協働のまちづくり ■文化の力による地域活性化について(1)文化施設における取り組み(2)★劇場法施行に伴う文化施設への影響 ■RDF発電事業について(1)★財政、安全、環境面の総括

⑥12月17日 光田 茂議員 一般質問(自由民主党議員団)



■市長の政治姿勢について(1)衆議院議員総選挙の結果(2)★市長として今後、地元選出国會議員へ期待すること ■大牟田市のビジョンについて(1)近代化産業遺産と観光(2)★観光資源の整備(3)中心市街地の整備(4)新大牟田駅周辺の土地利用(5)太陽光発電事業 ■教育に関する事務の職務権限の特例に関する条例について(1)スポーツ振興の視点から見た機構改革の問題点

⑦12月18日 平山光子議員 一般質問(社民・民主・護憲クラブ)



■国政の状況と次年度予算について(1)★地方分権改革と予算編成(2)★子どものための予算の充実 ■教育行政について(1)学校再編計画に伴う諸課題(2)教育委員会の役割と権限 ■子育て支援の充実について(1)子ども・子育て関連3法の成立に伴う市町村の役割(2)学童保育の充実(3)ひとり親家庭の支援

⑧12月18日 大野哲也議員 一般質問(公明党議員団)



■大牟田市の活性化策について(1)シティセールス事業(2)炭鉱電車の活用策(3)フィルム・コミッション活動の支援(4)まちづくり基金の利活用 ■★がん対策の充実について ■子どもの健全な育成について(1)★児童虐待の現状(2)通学合宿の取り組み

⑨12月18日 徳永春男議員 一般質問(自由民主党議員団)



■★市長の市政公約である中心市街地活性化(新栄町駅周辺)の取り組みと、その責任について ■食育推進計画の目標と健康増進計画との関連について ■★校区まちづくり協議会運営活動の活性化のための行政支援について ■RDF発電事業の事業計画期間延長と、ごみ減量に伴うRDF確保について

会 派 名 称	所 属 議 員
自民(自由民主党議員団)	光田 茂、入江裕二郎、境 公司、田中正繁、塚本二作、徳永春男、西山照清(議長)、森 竜子、山口雅弘
公明(公明党議員団)	大野哲也、今村智津子、塩塚敏郎、平山伸二、三宅智加子
護憲(社民・民主・護憲クラブ)	古庄和秀、平嶋慶二、平山光子、松尾哲也、森田義孝
共産(日本共産党議員団)	高口講治、北岡あや、橋積和雄

■大牟田市議会では、採決に起立採決を採用しています。起立採決は、議長が議案等に賛成の意思のある者に起立を求め、反対の意思のある者の態度を確認することはありません。7ページの表については、起立した会派(または議員)を○と表記し、着席の会派(または議員)を×と表記します。なお、空白は欠席または表決の棄権を表します。また、議長は採決に加わることはできません。



平成24年度大牟田市議会第3回定例会 議案等の審議結果一覧

議案等名		会派等略称(詳細6ページ下段)				無所属			賛成数	審議結果
		自民	公明	護憲	共産	猿渡議員	城後議員	吉田議員		
		8人	5人	5人	3人					
議案	第31号 専決処分について(平成24年度大牟田市一般会計補正予算)	○	○	○	○	○	○	○	24	全会承認
	第32号 平成24年度大牟田市一般会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	24	全会可決
	第33号 大牟田市議会市政調査研究費の交付に関する条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	24	全会可決
	第34号 大牟田市議会等に出頭する証人等の費用弁償条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	24	全会可決
	第35号 大牟田市事務分掌条例の一部を改正する条例の制定について	○*	○	○	×	○	○	○	19	多数可決
	第36号 大牟田市教育に関する事務の職務権限の特例に関する条例の制定について	○*	○	○	×	○	○	○	19	多数可決
	第37号 大牟田市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について	○*	○	○	×	○	○	○	19	多数可決
	第38号 大牟田市障害程度区分認定審査会の委員の定数等を定める条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	24	全会可決
	第39号 大牟田市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	24	全会可決
	第40号 大牟田市重度障害者医療費の支給に関する条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	24	全会可決
	第41号 大牟田市暴力団排除条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	24	全会可決
	第42号 大牟田市防災会議条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	24	全会可決
	第43号 大牟田市災害対策本部条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	24	全会可決
	第44号 大牟田市手数料条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	24	全会可決
	第45号 大牟田市営住宅条例の一部を改正する条例の制定について	○*	○	○	×	○	○	○	19	多数可決
	第46号 大牟田市都市公園条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	24	全会可決
	第47号 大牟田市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	24	全会可決
	第48号 大牟田市下水道条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	24	全会可決
	第49号 大牟田市指定地域密着型サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	24	全会可決
	第50号 大牟田市移動等円滑化のために必要な特定公園施設の設置に関する基準等を定める条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	24	全会可決
	第51号 大牟田市食品衛生検査施設の設備及び職員の配置の基準に関する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	24	全会可決
	第52号 大牟田市興行場の構造設備の基準等に関する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	24	全会可決
	第53号 大牟田市公衆浴場の衛生等の措置の基準等に関する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	24	全会可決
	第54号 大牟田市旅館業の施設の構造設備の基準等に関する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	24	全会可決
	第55号 大牟田市理容師が講じるべき衛生措置等に関する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	24	全会可決
	第56号 大牟田市美容師が講じるべき衛生措置等に関する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	24	全会可決
	第57号 大牟田市クリーニング業の営業者が講じるべき措置に関する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	24	全会可決
	第58号 大牟田市診療所の専属薬剤師の設置基準に関する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	24	全会可決
	第59号 指定管理者の指定について(新大牟田駅観光プラザ)	○	○	○	○	○	○	○	24	全会可決
	第60号 指定管理者の指定について(三池学童保育所)	○	○	○	○	○	○	○	24	全会可決
	第61号 指定管理者の指定について(高取学童保育所)	○	○	○	○	○	○	○	24	全会可決
	第62号 指定管理者の指定について(中友学童保育所)	○	○	○	○	○	○	○	24	全会可決
	第63号 指定管理者の指定について(みなと学童保育所)	○	○	○	○	○	○	○	24	全会可決
	第64号 指定管理者の指定について(白川学童保育所)	○	○	○	○	○	○	○	24	全会可決
	第65号 指定管理者の指定について(銀水学童保育所)	○	○	○	○	○	○	○	24	全会可決
	第66号 指定管理者の指定について(吉野学童保育所)	○	○	○	○	○	○	○	24	全会可決
	第67号 指定管理者の指定について(大正学童保育所)	○	○	○	○	○	○	○	24	全会可決
	第68号 市道路線の認定及び廃止について	○	○	○	○	○	○	○	24	全会可決
	第69号 福岡県市町村災害共済基金組合規約の変更について	○	○	○	○	○	○	○	24	全会可決
	第70号 福岡県市町村災害共済基金組合の解散について	○	○	○	○	○	○	○	24	全会可決
	第71号 福岡県市町村災害共済基金組合の解散に伴う財産処分について	○	○	○	○	○	○	○	24	全会可決
	第72号 大牟田市監査委員の選任について(木下勝弘氏)	○	○	○	○	○	○	○	24	同意
諮問	第4号 地方自治法第231条の3第7項の規定に基づく異議申立てに関する諮問について	○	○	○	○	○	○	○	24	異議を述べず承認
発議	第19号 大牟田市議会基本条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	24	全会可決
	第20号 大牟田市議会委員会条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	24	全会可決
	第21号 大牟田市議会会議規則の一部を改正する規則の制定について	○	○	○	○	○	○	○	24	全会可決
	第22号 国民医療と国立病院の充実強化を求める意見書案	○	○	○	○	○	○	○	24	全会可決
	第23号 厚生労働省5局長通知(看護師等の「雇用の質」の向上のための取り組みについての通知)に基づく職場実態の改善を求める意見書案	×	○	○	○	×	×	×	13	多数可決
	第24号 患者数が特に少ない希少疾病用医薬品(ウルトラ・オーファンドラッグ)の開発促進・支援のための法整備等を求める意見書案	○	○	○	○	○	○	○	24	全会可決
	第25号 メタンハイドレートの実用化を求める意見書案	○	○	○	○	○	○	○	24	全会可決
	第26号 次代を担う若者世代支援策を求める意見書案	○	○	○	○	○	○	○	24	全会可決
	第27号 防災・減災体制再構築推進基本法(防災・減災ニューディール基本法)の制定を求める意見書案	○	○	○	×	○	○	○	21	多数可決
	第28号 障害を理由とする差別の禁止に関する法制度確立を求める意見書案	○	○	○	○	○	○	○	24	全会可決
	第29号 障害者の在宅生活に必要な財源措置に関する意見書案	○	○	○	○	○	○	○	24	全会可決
	第30号 国民の権利を支える行政サービスの拡充を求める意見書案	○	○	×	○	○	○	○	19	多数可決
	第31号 生活保護基準の引き下げはしないことなど国に求める意見書案	×	×	○	○	×	×	×	8	少数否決
	第32号 外交交渉による尖閣諸島問題の解決を求める意見書案	×	×	○	○	×	×	×	8	少数否決
請願	第33号 指定廃棄物の最終処分場建設地選定の白紙撤回を求める意見書案	×	○	○	○	×	×	×	13	多数可決
	第34号 シルバー人材センターへの支援を求める意見書案	○	○	○	○	○	○	○	24	全会可決
	第1号 国民医療と国立病院の充実強化を求める請願	○	○	○	○	○	○	○	24	採択
	第2号 厚生労働省5局長通知(看護師等の「雇用の質」の向上のための取り組みについての通知)にもとづく職場実態改善で意見書の提出を求める請願	×	○	○	○	×	×	×	13	採択
	第3号 国民の権利を支える行政サービスの拡充を求める請願	○	○	×	○	○	○	○	19	採択
	第4号 生活保護基準の引き下げはしないことなど国に意見書提出を求める請願	×	×	○	○	×	×	×	8	不採択

* 自由民主党議員団の徳永春男議員と山口雅弘議員は退席



持続発展していく社会を築き 安心して生活できる大牟田へ

公明党議員団 平山 伸二議員

問 平成25年度実施予定の機構改革案が示された。今回の機構改革案が実施された場合、どのような効果と市民のメリットが期待できるのか聞きたい。

答 今回の機構改革は、市民との協働、地域のまちづくり及び地域住民の観点から、地域とかがわりがある部署を集約し、現行の市民部市民協働推進室を拡充・発展させ、独立した部として市民協働部を新設するものである。

また、東日本大震災を踏まえ、都市整備部内に防災対策室を新設し、喫緊の課題である防災、減災の取り組みを推進する組織・体制の強化を図ることになっている。

さらに、世界遺産登録に向けた取り組みを効果的・効率的に推進するため、企画総務部内に世界遺産登録・文化財室を新設し、教育委員会の文化財行政との統合による組織体制の強化を図っていく。



それらの効果として、一体的・総合的な施策展開による効果的・効率的な行政運営と、地域で行うまちづくりに係る窓口を一本化することによる市民の利便性向上に期待している。

問 学校施設の老朽化対策について、建物の劣化状況や教育内容・方法に応じた施設の適応状況等の現状把握が必要だ。今後の老朽化対策について聞きたい。

答 国の（仮称）学校施設老朽化対策ビジョンを踏まえ、総合計画後期基本計画第2期実施計画の中で施設老朽化の総合的な調査を行うなどして、検討を進めていきたい。

問 電力供給への懸念が強まる中で、本市でもリース方式での公共施設へのLED照明の導入推進をすべきと思うがどうか。

答 省エネ、節電対策は大変重要な課題であり、地球温暖化対策実行計画においても、エネルギー使用機器の導入に当たっては、省エネ・節電機器設備導入に配慮することになっている。今後の検討材料の一つとして考えていきたい。



住民の生活と権利を 守るべき市長として 憲法を守る姿勢を明確に

日本共産党議員団 □ 講治議員

問 住民の生活と権利を守るべき市長として、憲法改正の動きに対する見解はどうか。

答 国において語られる重大な事項であり、市長として述べる立場にない。

問 他国に比べて不十分な社会保障水準の日本だと思うが、市の生活保護行政の現状と課題を聞きたい。

答 生活保護の申請件数は、年々増え続けている。当然、必要な方には保護を開始していくが、自立支援のための就労支援も強化している。

問 高すぎる国保税を引き下げ、市民生活と健康を守るべきではないか。

答 医療費の増加もあり、国保税を6%引き上げることになった。保険税の引き下げは困難だが、一部負担金の減免制度の要件緩和・運用基準の見直しを検討している。健康づくり事業の強化など、国保財政安定化に努めており、国庫負担拡充なども国に要請している。

問 市営住宅への指定管理者制度導入の効果と課題を聞きたい。

答 安否確認や修繕などの24時間365日の対応が可能になるなど、住民サービス向上と経費の削減ができるが、個人情報管理などの徹底した安全対策が必要である。丁寧かつ慎重な検討を進め、入居者本位の運用を行いたい。

問 世界遺産登録事業に関する市民合意と財政問題についての見解を聞きたい。

答 今だに賛成、反対、心配の声があり、市民合意が十分とは言えない。事業費は、先延ばしした事業もあり、縮減している。今後、近代化産業遺産を活用したまちづくりについて、さらなる周知と意識醸成に努力していく。

問 労働者の賃金と権利を守る公契約条例制定を望むが。

答 建設労働者の生活困難は認識している。実施自治体の調査を踏まえ、国・県等の動向を注視していきたい。

問 小中校再編計画報告会での市民意見を聞きたい。

答 通学の安全対策や防災・避難所機能等の保持などに関する不安が出された。これらの意見やパブリックコメントでの市民意見を検討委員会に報告していく。



再生の起爆剤は三池港一帯の 総合的な開発にあり

自由民主党議員団 塚本 二作議員

問 本市の喫緊の課題である雇用とにぎわいの創出という視点から、三池港一帯（北は堂面川から南は荒尾市大島まで）の持つ潜在的な可能性をどう捉えているか。

答 重要港湾三池港、有明海沿岸道路、九州新幹線という3大プロジェクトはほぼ完了し、今後はこれらを有効に活用して、市民の利便性の向上はもとより、企業誘致や地場産業の振興を図っていく必要がある。



三池港一帯の潜在的な可能性として、①3大プロジェクトの中の三池港、有明海沿岸道路があり、広域交通の要を有する地域である、②岬町地区には大型ショッピングセンターが進出し、さらに帝京大学の増設が予定されており、今後、これらに誘致される形での企業の進出が見込まれ、多世代交流が期待できる、③大島を含む四山地区には、県境を挟んで企業所有の広大な工場適地があり、交通インフラを活かした企業進出、雇用の確保が期待できると思う。

問 三池港周辺の広大な企業遊休地を市で購入して、官民一体での総合的な開発を考えられないか。

答 企業の遊休地については、基本的には企業が企業誘致を図るなどして活用されるのが原則であり、市で購入して、それを活用するという前提には立っていない。

問 三池港一帯には、三池港はもちろんのこと、旧長崎税関三池税関支署など、世界遺産に類するところがある。観光を含め、今後活用する方策を市として持っているか。



設には、三池港、三川坑も含まれており、これまでに市民の方からいただいたさまざまな意見も踏まえて、その活用・保存に努めたい。

答 近代化産業遺産を活用したまちづくりプランの中で5つの拠点施設をあげており、それぞれに応じた活用を図っていく。5つの施設



組織機構改革の目的と 今後の行政運営は 学校再編整備計画の目的は

社民・民主・護憲クラブ 森田 義孝議員

問 市長は市政公約2011で、四つの大きな柱ごとの具体的な取り組みに触れ、実現年度をうたっている取り組みもある。市長三期目1年間の総括と、今後のまちづくりに向けた考え方を聞きたい。

答 柱ごとに着実に進捗しているが、取り組みがおくれているものもあり、早期に実現したいと考えている。

今後も、三大プロジェクトのインフラや近代化産業遺産などの地域資源を活用し、中心市街地の活性化、企業誘致、産業の振興を積極的に行うとともに、地域コミュニティの再生や防災・減災に取り組むことで、豊かで快適なまちの実現を目指したい。

問 組織機構の改革として、新たに市民協働部が設置されるが、今回の機構改革の目的と、今後の行政運営の方向性について聞きたい。

答 市民との協働をさらに推進していくことを目的としており、行政内部に分散しているものを集約し、総合的な施策の推進を図る。市民とともにまちづくり、地域づくりを実施する組織が実現することから、一層市民との協働によるまちづくりに全力を傾注したい。

問 大牟田リサイクル発電所の今後の動向次第では、処理施設を建設する必要も出てくる。RDF化施設の今後の計画と方向性について聞きたい。

答 大牟田・荒尾RDFセンターは、今後も補修を行えば十分活用でき、建設に係る起債の償還が29年度で終了するため、その後の運営経費は低減する。



できるだけ長く継続することを第一に検討すべきであり、今後は関係機関と十分な協議を行う必要がある。

問 学校再編は、市立学校再編整備基本計画と、その第1次、第2次実施計画により進められてきた。第2次実施計画による再編後、さらに中学校・小学校の再編が行われる方向だが、再編計画の目的と趣旨を聞きたい。

答 子供や教師などの人的な環境整備を中心に、施設・設備等の整備も含め、計画的に実現していくものである。



行政もCSRの理念を取り入れ 社会的責任を果たす組織運営を

公明党議員団 塩塚 敏郎議員

問 近年、行政組織においてもCSR（企業の社会的責任）の理念が高まっている。本市においても、市民の価値観が多様化し、自立的な地域運営が求められている。地域住民の声を的確に聞き、それに基づいた行政運営が大事だ。行政の社会的責任について、考えを聞きたい。

答 CSRの考え方が重視されてきており、今後も責任感や倫理観を持って取り組んでいきたい。

問 音楽堂等の活性化に関する法律（劇場法）の施行に伴い、本市の文化施設はどう変わるのか聞きたい。

答 今後の文化芸術振興プランの策定に反映させ、文化施設の活性化や地域文化の振興を図っていきたい。

問 RDF発電事業開始から10年が経過するが、財政、安全、環境面での総括について聞きたい。

答 27年度に累積黒字の見込みであり、安定操業が継続されつつ、排出ガスも基準値を満たしている。



地元選出国会議員への期待と 観光資源の整備

自由民主党議員団 光田 茂議員

問 さきの衆議院議員総選挙で当選した地元選出国会議員に、市長として何を期待するのか聞きたい。

答 これまでも古賀前議員の秘書として、本市と国政とのパイプ役として働かれていた。本市の事情にも明るく、各省庁にも幅広い人脈があり、今後は議員として十分な役割と責任を担っていただくものと大いに期待している。

問 観光資源とは、どのようなものを考えているのか。
また、近隣市との広域的観光ルートの開発等に努め、地域の観光団体とのネットワークを強化するというが、何か具体的にやっていることはあるのか。

答 本市には、40万人の人出でにぎわうおおむた大蛇山まつりや、臥龍梅、動物園、近代化遺産など、本市固有の地域資源が存在する。広域的連携の一つとしては、荒尾市、長洲町、南関町と連携を図り、荒尾玉名・大牟田観光推進協議会を組織し、取り組みを進めている。



子供たちへの予算と 支援の拡充を

社民・民主・護憲クラブ 平山 光子議員

問 民主党政権下では、自治体が地域のニーズに応えられるよう、地方交付税の増額が行われた。この地方財政措置への評価と、予算・施策への反映について聞きたい。

答 地方交付税の回復が図られ、行財政改革の取り組みの効果と相まって、10年ぶりの累積赤字の解消につながった。これまで取り組めなかったまちづくりのための諸施策に、積極的に取り組むことが可能となってきた。

問 非正規雇用、低賃金などで、若い子育て世代の家計は大変厳しい。そして、子供への公的支援の少ない日本では、直接子供に深刻な影響を及ぼしている。

医療費助成、教育予算などの子供への予算が、県内他市と比べると本市は大変少ないが、しっかり支援を拡充していく必要があると考える。市長の見解はどうか。

答 市政公約において、子育て支援を重点施策の一つと位置づけており、これからも全力でやっていきたい。



がん対策の充実強化や 子供の健全な育成を図り 住みよいまちを目指せ

公明党議員団 大野 哲也議員

問 がん検診の24年度の進捗状況について聞きたい。

答 今年度は個別訪問事業や国保特定健診との同時実施、集団出前検診などを行っている。さらに、市内の5校区を健康づくりのモデル校区に指定し、受診勧奨や集団出前がん検診の取り組みを新たに進めている。

問 国も乳がん検診の対象年齢の拡充を図ろうとしているが、市の対応について見解を聞きたい。

答 助成対象を、40歳及び45歳から60歳までの全年齢とする拡充の方向性が出されている。本市の受診率は低いので、まずは、今後拡充される年代の受診率が倍になるよう、目標を掲げて取り組んでいきたい。

問 本市の児童虐待の現状と課題を聞きたい。

答 児童家庭相談室への相談件数は、平成22年の98件から23年は103件と微増している。課題は、件数増に加え、内容の複雑化に対する相談・支援体制の充実である。



中心市街地活性化に対する 三期連続の市政公約とその責任 ……政治生命をかけよ！

自由民主党議員団 徳永 春男議員

問 市政公約である中心市街地活性化推進における責任について聞きたい。

答 中心市街地活性化基本計画に基づき取り組んできたが、予想を上回る社会の変化等により、一、二期目では市民の誰もが実感できる、目に見える効果が表れるには至らなかった現実を重く受け止めている。

三期目の公約にも重点課題の一つに掲げており、その実現に向けて、政治生命をかけて総合的・計画的に取り組み、人が住み、人が集まる新栄町地区になるようにしっかり頑張っていきたい。

問 校区コミュニティーセンターの設置構想と、その実現性について聞きたい。

答 総合計画2006～2015の後期基本計画第2期実施計画に掲げて、既存の公共施設の活用や、それによりがたい場合は新設を含め、具体化していきたいと考えている。

歓迎議長室

市勢要覧の写真撮影

大牟田市勢要覧に掲載する写真の撮影が、12月10日に議場と議長応接室で行われました。3月発行予定です。



インフォメーション

次の定例会は2月です

詳細については、議会事務局までお問い合わせください。また、ホームページでもお知らせします。

傍聴のお知らせ

本会議の傍聴ができます。傍聴席へは、市役所本庁舎中庭入口（1階）または市民生活課（2階）奥の階段からお上がりください。

会議録の閲覧

本紙掲載の代表質問と一般質問は、質問議員自らが要約したものです。詳しくは市立図書館、情報公開センターで会議録をご覧ください。2月中旬から閲覧できます。ホームページでも、2月中旬から検索・閲覧できます。

トピックス 議会研修会

「有明海東部地区農地海岸保全事業について」

平成24年11月22日に、本年度第1回目の議会研修会を行いました。農林水産省九州農政局有明海岸保全事業所より説明を受け、有明海沿岸で現地視察を行いました。

24年度までに進捗率70%の予定

本事業は、堤防などの海岸施設の防災機能の強化を図ることにより、高潮・波浪・地震等の自然災害から背後地の農地や宅地等を防護し、地域住民の生命・財産を守るとともに国土保全を図り、併せて海岸線の環境・利用に配慮し、人々に親しまれる海岸整備を行うものです。



本事業の総事業費は364億円（国2/3、県1/3負担、市負担なし）で、工期は平成5年度～30年度となっています。

主な工区は三池工区・大和工区・昭代工区で、本市にかかわりのある三池工区の事業の進捗状況は、工区全体の事業費約162億円のうち、23年度までの事業費は108億円で、進捗率は67%です。24年度は、正面堤防消波ブロック製作工、大牟田排水樋門工、堂面川堤防補強工を実施中で、24年度までの進捗率は約70%を予定しています。



今後の主な工事は、正面堤防消波ブロック製作据付工、大牟田排水樋門工、堂面川堤防補強工で、30年度に完成する予定です。

ノリ養殖等に配慮

堤防改修工事に当たっては、ノリ養殖等への海域環境に配慮し、海側工事やコンクリート打設、地盤改良工事はノリ養殖期間（9～3月）以外の期間で実施してあります。また、コンクリート消波ブロックの製作据付に当たっては、海域水質への影響に配慮し、製作後、一定期間放置後に現地据付を行うなどの工夫も見られました。

研修会に参加して

参加した議員からは、「大きな予算を伴う国の事業が身近なところで行われていることに改めて感心した」「万が一の台風や地震などの自然災害発生時の備えのためには大切な事業である」などの感想が聞かれました。我々市議会も、市民の安心安全のために、一丸となって取り組んでいく決意を新たにしました。



大牟田を知れば日本がわかる

～大牟田の「日本一」「発祥」「メイド・イン」「オンリーワン」を探る

連載
おおむた自慢

これまで2回にわたり連載「おおむた自慢」を紹介してきましたが、今回は「大牟田が日本一・発祥の地」と言われているものを集めてみました。

石

炭

三池の石炭を発見した伝説

1469年、農夫の伝治左衛門が三池稲荷山で燃える石（石炭）を発見したという伝説です。



日本最古の石造アーチ型水路橋

国指定重要文化財の早鐘眼鏡橋は1674年造で、この様式では日本最古と言われています。



技術・文化

日本初の人工島

有明海に浮かぶ初島は、石炭を掘る際の坑道の通気のため1951年に造られました。



最古カルタに残る三池の文字

日本最古の天正カルタに「三池住貞次」と記してあることから本市はカルタ発祥の地宣言をしました。



現存する最古級の電気機関車

炭鉱専用機関車として移動した1908年米国製の15^号級B型5号、愛称「ガメ」ほか3両を三井化学株式会社大牟田工場内に保存。（非公開）



日本唯一のカルタを中心とした展示館

図書館と併設の三池カルタ・歴史資料館は、カルタを中心に展示・研究する日本唯一の施設です。



もののづくり

「ファイト！一発！」でおなじみ

三井化学株式会社大牟田工場内の大正エム・ティ・シー（大正製薬と三井化学の合併会社）は、栄養ドリンクや目薬などに使用されている医薬品タウリンの生産量が日本一です。



平均寿命の2倍までいける？

寿命が30年程と言われるモモイロペリカンですが、大牟田市動物園の「ペリー」さんは50歳超。



加工しやすい 軽い 割れにくい
三井化学株式会社大牟田工場で生産しているプラスチックメガネレンズ原料は、薄型メガネレンズのグローバルスタンダード原料として世界中で幅広く使用されています。



「若物」には負けぬ

サバンナモンキーの「じいじ」さん、老カンホームでのんびり過ごすオオカンガルの「ニシキ」さんは日本一の長寿。



動物園

日本の交通安全もここから

信号機、信号関連器材を製造する信号電材株式会社の開発・設計技術は高く評価され、同社の販売量は国内トップクラスです。



世界的大女優の名を受け継ぐ

国内ではここでのみ飼育されているカモハクチョウの「マリリン」さん。



このほかにも、小学校の卒業記念として配布される「かすてら饅頭」や、電報などで使われる色の変わらない「押し花」の技術なども大牟田が発祥の地と言われています。

まだまだ、日本一や発祥の地と言われるモノ、技術などが大牟田にはたくさんあります。大牟田の日本一巡りをしてみても、おもしろいかもかもしれません。皆さんも大牟田自慢を探してみませんか。



編集後記

今年は巳年。脱皮する蛇にちなんで、再生・復活の年とも言われます。元気の出る一年になりますように・・・。
昨年の議会報告会では、議会だよりについて「見やすくなった」「大牟田の宝物はいい企画」「議会のことを知ることができる」など好意的なご意見をいただき、嬉しく思っています。もっと皆さんに親しんでもらえる議会だよりになるよう、これからも知恵を絞っていきたいと思います。今年もよろしくお願いします。（M）

編集 議会報編集委員会

【委員長】吉田康孝 【副委員長】平山光子

【委員】大野哲也 北岡あや 森 電子

発行 大牟田市議会

〒836-8666 福岡県大牟田市有明町2丁目3番地

TEL 0944-41-2800

FAX 0944-41-2880

E-mail gikaijimu01@city.omuta.lg.jp